

## 未来を変える／東京大学未来ビジョン研究センター教授・ 総長特別参与の沖大幹

ツイート シェア0 LINEで送る

(2020/3/31 05:00)

### 世界に瞬く間に広がった新型コロナ 社会的・経済的影響にどう対処するか

新型コロナウイルス（COVID-19）が「パンデミック」だと認定され、世界に深刻な影響を及ぼしているが、持続可能な開発目標はこうした世界的な病気のまん延とも何か関係があるのだろうか。

SDG3、いわゆる「すべての人に健康と福祉を」、原文に即した訳では「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」は出産時の妊産婦死亡率の削減、新生児死亡率の削減、伝染病や感染症への対処、非感染性疾患による若年死亡率の削減、薬物乱用などの防止と治療の強化、交通事故死傷者の半減、性と生殖に関する保健サービスへのアクセス、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成、汚染による死傷者の削減という九つのターゲット、たばこの規制、医薬品などの研究開発、保健人材の育成、世界規模な健康危険因子の早期警告という四つの実施手段ターゲットからなる。



東京大学未来ビジョン研究センター教授・総長特別参与 沖大幹

ターゲットの中では「3. 3 伝染病や感染症への対処」がもっとも関連がありそうだが、実際にはエイズウイルス、結核、マラリア、B型肝炎、そして「顧みられない熱帯病」に関わる感染者数や介入が必要な人の数とその指標となっている。すなわち、ターゲット3. 3はすでに世界中に広がり、毎年一定数の患者が確認される感染症がその対象である。

これに対し、「3. d 世界規模な健康危険因子の早期警告」では国際保健規則（IHR）キャパシティと衛生緊急対策が指標となっている。

IHRは世界保健機関（WHO）憲章21条「国際交通に与える影響を最小限に抑えつつ、疾病の国際的伝播（でんぱ）を最大限防止する」に基づいた国際規約で、1969年の制定当初はコレラ、ペスト、黄熱、天然

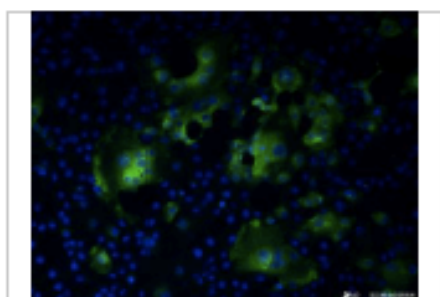
AD



痘、回帰熱、チフスという六つの疫病を対象としていたが、幾度かの改定を重ね、現在では原因を問わず、国際的な公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）を構成する恐れのあるすべての事象を対象としている。

WHO加盟国はPHEICを構成すると判断された場合には24時間以内に通告する義務を負っていて、これまでに2009年の豚インフルエンザや14年のエボラ出血熱などがPHEICと認定されており、COVID-19もPHEICに該当すると1月末に決定されている。

さて、3. dのIHRキャパシティとは、各国が自国内の感染症の発生、病原体の同定、患者数の推移などを把握する検知を定常的に行い、必要に応じてPHEICを構成するかどうかの判断をして通告したり、空港や港など国境での検疫を必要に応じて強化したりできる能力を意味する。



新型コロナウイルスに感染した細胞の蛍光抗体染色像。緑色に光る像がウイルスと反応した抗体。青色に光るのは細胞核（国立感染症研究所提供）

05年の改正で定められたIHR2005のコア・キャパシティ、最低限必要とされる各国の感染症に対する予防、検知、対応能力基準を日本は達成しているが、18年時点でグローバルには7割、アフリカでは6割程度の加盟国しか達成できていない。アフリカにおけるCOVID-19の感染者数報告は、まだまだ相対的に少ないが、本当に感染者が少ないのか、検知能力の問題で少ないだけなのかはよくわからない。

COVID-19は、特定地域の感染症がグローバル化した世界に瞬く間に広がり、健康問題を越えて大きな社会的・経済的な影響をもたらすことをまざまざと示している。感染症対策分野でもSDGsの達成に向けた取り組みが求められている。

【略歴】おき・たいかん 87年（昭62）東京大学工学部卒業、93年工学博士、気象予報士。同大生産技術研究所助教授、文部科学省大学共同利用機関・総合地球環境学研究所助教授などを経て、06年東大教授。16年10月より国際連合大学上級副学長、国際連合事務次長補も務める。水文学部門で日本人初のアメリカ地球物理学連合（AGU）フェロー（14年）。